



なご市議会だより

Nago City Assembly Newsletter

No. 136

令和4年
6月1日発行
名護市議会

〒905-8540
名護市港一丁目1番1号
TEL.0980-53-1212
(内線301)



令和4年3月8日 第206回(3月)定例会 現地踏査(名護漁港浮桟橋整備事業)

本会議の経過

第206回(3月)定例会は、下記の日程で市長提出議案30件、報告1件、同意1件、諮問8件、議員提出議案2件、意見書案3件、決議案3件が審議されました。そのほか請願1件、陳情19件、所管事務調査2件、報告1件(広報広聴委員会)が審査されました。審議の結果につきましては、議案処理結果一覧をご覧ください。

傍聴について

市議会の本会議は一般に公開されております。議会ではどのような会議を行い、市政運営がどのように進められているのか、実際に見ることができます。第206回(3月)定例会においては、33人の傍聴者がいらしていました。

第207回(6月)定例会は令和4年6月9日開会予定となっております。日程は決定次第、ホームページに掲載しお知らせいたします。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、傍聴については、当面の間できる限りご遠慮くださいますようお願いいたします。議会ロビーにあるテレビ中継またはインターネット中継をご活用ください。

名護市議会定例会及び臨時会

令和4年2月17日	第301回(2月)臨時会
3月2日	第206回(3月)定例会開会 議案上程及び説明、陳情案件上程及び委員会付託、 施政方針(市長)
3日	先議議案審議(質疑・討論・採決)、 意見書案及び決議案の処理
4日	議案研究
7日、8日	現地踏査
9日～16日	一般質問 計23人
17日	追加議案上程及び審議(質疑・討論・採決)
18日、22日	議案質疑
24日	付託事件の審査(委員会)
28日	委員会報告及び処理、追加議案上程及び議案審議 (質疑・討論・採決)、意見書案及び決議案の処理
4月21日	第302回(4月)臨時会

議会日誌

令和4年2月21日	広報広聴委員会
28日	議会運営委員会
3月2日	議会運営委員会
3日	議会運営委員会、 北部基幹病院等建設推進特別委員会
16日	普天間飛行場代替施設への陸上自衛隊 水陸機動団配備問題対策特別委員会
17日	軍事基地等対策特別委員会
18日	議会運営委員会
22日	100条委員会
28日	議会運営委員会
4月12日	意見書案第3号に係る要請行動 (外務省沖縄事務所、沖縄防衛局)
18日	議会運営委員会
19日	意見書案第2号及び決議案第2号に係る要請行動 (沖縄県教育委員会、沖縄県議会)

市政 一般質問 に対する から

第206回(3月)定例会における一般質問は、令和4年3月9日から16日までの6日間(土日、祝日を除く)で23人の議員から市政全般にわたる諸問題について質問が行われました。紙面の都合により各議員が指定した事項とそれに対する答弁を要約して掲載しております。

なお、一般質問の詳細につきましては、名護市議会発行の会議録を議会事務局、名護中央図書館に備えてありますのでご参照ください。また、名護市議会ホームページにおいて会議録検索システムもご利用になれますのでご活用ください。



アドレス <https://www.city.nago.okinawa.jp/soshiki/gikai-nav/2018070300089/>

その他の
主な質問

◇ 宮里大南線街路整備事業について

令和4年度の当初予算案について

A 仲本太 市民部長
令和4年度の当初予算は、個人住民税、固定資産税、軽自動車税、鉱産税の4税目に関し現年度課税分で増額を見込んでいます。その内訳は、個人住民税で約5,800万円、固定資産税で約4億4,200万円、軽自動車税で約3,500万円、鉱産税で約500万円の増となっています。その要因は、令和3年度当初予算の編成に当たっては、政府が令和2年9月末に示した地方財政計画当初案において、新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度の地方税の収入を令和2年度と比較してマイナス6・8%としたため、本市もそれを参考にし、基本的には各税目において例年の算出方法に加え、マイナス6・8%を乗じて得られた額を見込みました。その結果、令和3年度当初予算は、令和2年度当初予算と比較してマイナス2%となる予算計上でした。それに対して令和4年度地方財政計画における地方税収入については、政府としては増加を見込んでいることから、本市の税収見込みに関しても基本的には例年どおりの算出方法により予算計上しました。そうした結果、令和3年度当初予算と比較して全体で6・8%の増加となったところ

入んでおりますが、どの税目が増加すると見込んでいますか。また、その増加の要因は何ですか。
Q 令和4年度の名護市の市税収入は令和3年度の当初予算に比べて4億4,217万円の増加、率にして6・8%の増加を見込んでいますか。



比嘉 祐一議員
☎52-3944

その他の
主な質問

◇ 沖縄復帰50周年に当たり先人たちの意思について
◇ 軽石について

伸び悩む人口推移について

A 棚橋 邦晃 企画部長
現在計画策定に取り組んでいます第2期名護市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略において、地域別の状況として将来人口推計の予測を行っています。羽地地域の人口は、平成27年度以降減少し続けることが予測されています。2014年と2022年の比較で見ますと、源河区や仲尾次区など羽地地域の北側で人口減少が見られます。本市としては、羽地地域だけでなく、人口減少となっている地域においては、にぎわいをもたらし、地域の特性を生かす拠点施設、民間事業者が活用できる学校跡地、空き施設の利用促進、交通インフラの整備に努めていきたいと考えているところです。羽地地域においては、羽地の駅に隣接する真喜屋大川の親水護岸施設整備に取り組んでいます。引き続き人口減少への課題解消の検討や施策の展開が必要であると考えており、たたいま策定中の総合戦略の各施策についてももしっかり取り組んでいきたいと考えています。

Q 第1期の「名護市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略」によると、国勢調査における羽地地区の2010年の人口は8,528人と2005年をピークに減少し、2040年には6,755人と予測しています。そこで、伸び悩む人口推移と解決すべき課題をどう思うか。また、羽地地区においては、特に北側の人口対策が求められると思うが、市の考えを伺います。



平 光男議員
☎090-8836-2408

市営住宅入居申請要件について(連帯保証人の廃止)



吉居 俊平 議員
☎080-6495-4627

Q 市営住宅の入居申込資格に連帯保証人を準備できる方との要件があるが、公営住宅は憲法第25条の趣旨にのっとり、住宅に

困窮する低所得者に対し、低廉な家賃で供給されるものとされています。低所得の方にとって連帯保証人を準備することは大変で、連帯保証人になる方も低所得の方の保証人になることは大きなリスクを背負うことと一緒にあります。管轄の国交省も連帯保証人に関する規定を削除しました。また、沖縄県議会でも県営住宅の入居要件としてきた「連帯保証人の確保」規定の廃止に係る関連の条例改正案が提出されました。市営住宅でも連帯保証人の確保規定の廃止をしていただきたいが、考えを伺います。

A 當山 賢 建設部長

名護市の市営住宅に入居する際の手続は、現在、条例に規定されており「入居を許可された者と同程度以上の収入を有する者で、市長が適当と認める連帯保証人1人の連署する請書を提出すること。」を入居の条件としています。近年、全国的に公営住宅の保証人廃止の条例改正が広がりをみせている中、県や県内市町村においても連帯保証人を廃止する自治体が増えてきており、市においても、保証人廃止の条例改正案を令和4年6月定例会に上程できるよう取り組んでいるところです。

◇大東区の浸水対策について

◇子育て支援について

旧消防庁舎等跡地について



東恩納 琢磨 議員
☎090-9786-9471

Q (1)大和ハウス・アベストコーポレーションJVが提案したスキーム図と同一ではない資料が議会に提出されたことについて説明を求めます。(2)ホテル建設工事の着工が遅れていることの説明と着工に向けての取組を説明してください。

A 棚橋 邦晃 企画部長

(1)プレゼンテーション審査の際に提出されたスキーム図は、金武町所在の企業を主体とした新設法人を土地建物の所有主体とするスキームになっていましたが、その際、あくまでも詳細は検討段階という説明でした。その後、旧名護市消防庁舎等跡地売却事業公募型プロポーザル実施要項に定めます優先交渉権者決定後の契約手続等に沿いまして、プレゼンの際の説明に沿ったスキーム図が事業実施計画書として提出されています。こちらを議会のほうに提出させていただきました。(2)着工が遅れている原因は、新型コロナウイルス感染症の影響により観光客等が減り、ホテル業も大きな影響を受けていることから、金融機関の助言により着工のタイミングを計っていると伺っています。着工に向けての取組は、大和ハウス工業株式会社等において引き続き金融機関と調整を進めており、調整が整い次第すぐに着工するものと伺っています。

◇基地問題について

◇子育て支援について

農業振興について



比嘉 拓也 議員
☎090-8292-9278

Q (1)耕作放棄地解消事業は、平成20年度から令和2年度までの実績がトータルで176件、71ヘクタールとなっています。当該事業の現状と成果について伺います。(2)伊差川深田原一帯の道路に面していない農地への道路を開設できないか伺います。

A 玉城 勝 農林水産部長

(1)遊休農地対策として、平成20年度から平成30年度までの11年間で、国の事業である「耕作放棄地再生利用緊急対策交付金事業」、その後継事業として県の事業である「荒廃農地利活用促進事業」を活用し耕作放棄地の解消に努めています。事業導入後の営農実績として、サトウキビが70件で27.65ヘクタール、パインが14件で8.36ヘクタール、牧草地が28件で13.63ヘクタール、その他が64件で21.46ヘクタールとなっており、これらの再生農地はおおむね継続的な耕作状況が確認できています。(2)名護市では農林水産省及び防衛省の補助事業を活用して農道などの農業基盤整備を実施しています。農道などの農業基盤整備を事業化するに当たって、初めに必要となるのが地元要望です。農業基盤整備に対する十分な機運が高まっているのか、事業への同意取得や地元意見の取りまとめを行う体制が整っているのかを確認し、受益範囲、整備内容などを勘案し、合致する補助事業にエントリーしていきます。当該地区においても、まずは地元の意向を確認する必要があると考えています。

◇河川整備について

◇福祉行政について

その他の
主な質問

- ◇コミュニティ・スクールについて
- ◇武道場の整備について

市道為又1号線の街灯設置について



翁長 久美子 議員
☎080-6494-9787

Q 為又集落より名桜大学入り口に向かう沿道は、道路整備が終了して多くの名桜大生が往来していますが、日が暮れると街灯が1基も設置されていないため真っ暗で、非常に危険な通学路となっています。区での年間街灯設置数は限られており、市道為又1号線の街灯設置に関しては非常に厳しい状況です。学生の安心安全な環境と防犯の面から市のほうで設置していただきたいと為又区長からの要望もありました。市の考えを伺います。

A 平得 薫 地域経済部長

本市では、市内の生活環境の整備並びに不良有害環境の排除及び犯罪の誘発を防止するとともに、市民の安全安心及び青少年の健全育成を図るため、各自治区などからの申請により街灯設置に係る経費の一部補助を行っております。街灯設置は、各区等で優先順位を決めていただき、名護市街灯設置補助金交付要綱に基づき補助を行い、新規設置または既存街灯のLED街灯への取替えを行っています。現在、各自治区などへ次年度の街灯設置及び取替えの希望調査を行っているところであり、引き続き各区と調整を図りながら予算の範囲内において設置していきませんが、活用できる補助金などがあれば、積極的に活用したいと考えています。

その他の
主な質問

- ◇市庁舎への歩道の屋根設置について
(市民要望から)
- ◇北部テーマパークについて

子育て支援・待機児童対策について



川野 純治 議員
☎53-3929

Q 県子育て支援課は2021年10月1日時点での待機児童数速報値を発表し、名護市の待機児童は147人で2020年の139人を上回っています。県内では100人以上の待機児童がいる那覇市ほか2市1町中、名護市だけは増えているという状況に驚愕しました。(1)市の待機児童数、年齢別内訳を伺います。(2)待機児童(保護者)への早急な支援が必要です。支援策について伺います。

A 比嘉 ひとみ ことも家庭部長

(1)令和4年4月の待機児童数について、現在選考を行っている途中ですが、2月1日時点の1次選考後の待機児童数は、ゼロ歳児13名、1歳児41名、2歳児7名、3歳児14名、4歳児ゼロ名、5歳児1名の計76名です。(2)待機児童保護者に限った支援ではありませんが、家庭で保育を行う保護者等を支援する「地域子育て支援拠点事業」を市内認可保育施設など6か所で開催しています。地域子育て支援拠点施設では、保育士等の職員による子育ての相談や、外部講師を呼んでの講話などを無料で実施しており、子育て世帯の支援を行っています。また、家庭保育の児童を対象に、日常生活上の突発的な事情や社会参加などにより、一時的に家庭での保育が困難な場合や、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するために一時的に保育を行う「一時預かり保育事業」の実施に向けて取り組んでいます。

その他の
主な質問

- ◇公立幼稚園での預かり保育について
- ◇保育士の処遇改善について

施政方針について



比嘉 忍 議員
☎54-3463

Q 「まちづくりにおいては、行政のみならず民間の力も積極的に取り入れていきます。その中で、スケートボードや3x3などができるスポーツパークの整備については、民間企業と連携した取組で実現してまいります。」について、具体的に答弁を求めます。

A 平得 薫 地域経済部長

現在スケートボードや3x3は、21世紀の森公園の多目的プレイゾーンを使用しています。一方、21世紀の森公園周辺エリア活用推進事業によるParkPierの導入に向けたトライアル・サウンディングによる暫定的な公園利用を許可したところ、スケートボードや3x3以外の利用要望が多くありました。新たにスケートボードなどに適した用地の確保や整備について検討を始めたところ、イオン琉球株式会社と意見交換を行った際に、イオン名護店の屋上駐車場の利活用についてご提案いただき、現在検討しています。

Q 比嘉 忍 議員

スケートボードパークの事業スケジュールを伺います。

A 平得 薫 地域経済部長

スケートボードをやっている方々の意見を聴取し、取りまとめをしているところです。あと、イオン名護店屋上駐車場の荷重とかは問題ないということで、イオン琉球の担当の方とそこまで進めています。

放置車両について



神山 正樹議員
☎090-7440-2751

Q 市道名桜大学線奥に環境水道部が管理する配水タンクがありすぎ、そこを通り過ぎた付近にバスが放置され、現在座席の解体跡や周囲にごみ等が散乱している状況が見られます。市当局ではこれまで撤去に向けてどのように取り組んできたのか伺います。

A 當山賢 建設部長

議員ご指摘の放置車両については、平成30年8月31日に情報提供を受け状況を確認し、同年9月3日に道路法等に基づき警告文の貼付けを行い、所有者への撤去を通告しています。その後も撤去が見られないことから、沖縄総合事務局陸運事務所への所有者照会及び名護警察署への盗難届の確認を行った結果、所有者については車両登録事項等証明書で判明しており、盗難車両にも該当しないとの回答も得ています。車両所有者が法人登録されており登録住所を確認したところ、会社は存在しておらず、建物も解体されていたため、会社登記簿を取得し、その中で記載のあった代表取締役の住所へ車両の撤去を求める文書を送付しています。しかし、相手方からの連絡等もなく、車両の撤去もされないことから、代表取締役の住民票を取得し、再度、現住所の確認を行い、勧告書を配達証明郵便にて送付しているところです。今後、代表取締役の自宅訪問を行い、事実関係や現状の確認、撤去命令などを行い、撤去に向けて取り組みたいと考えています。

その他の
主な質問

- ◇休校・休園に係る支援について
- ◇屋部地区の農業用水について

新型コロナ感染拡大の影響による生活困窮者への市の支援体制について



大浜 幸秀議員
☎090-2714-0952

Q 市生活支援課が行っている主な支援業務と実績について伺います。

A 荻堂 盛邦 福祉部長

生活支援課では、「生活保護制度」、「生活保護適正化等事業」、「被保護者就労支援事業」、「被保護者健康管理支援事業」、「生活困窮者自立相談支援事業」、「生活困窮者家計改善支援事業」、「生活困窮者就労準備支援事業」、「生活困窮者一時生活支援事業」、「生活困窮者住居確保金給付事業」、「ひきこもり支援事業」、「自立支援金給付事業」を実施しています。生活保護については、令和元年度は155件、令和2年度は165件、令和3年度は2月末時点で161件の保護を新たに開始しており、増加傾向です。特に生活困窮者の困り事を幅広く支援する生活困窮者自立相談支援事業及び収入減少や離職等の要件を満たすことで一定期間の家賃を給付する生活困窮者住居確保金給付事業についての実績が急激に増えており、生活困窮者自立相談支援事業の相談実績は、令和元年度は274件、令和2年度は1,372件、令和3年度は2月末時点で1,241件です。住居確保金給付事業の支給実績は、令和元年度は7件、令和2年度は131件、令和3年度は2月末時点で63件です。

その他の
主な質問

- ◇シークワサーの立ち枯れ被害のその後について
- ◇屋部区上原地区への防災情報伝達システム整備について

農業行政について



石嶺 康政議員
☎58-1539

Q (1) 名護市農水産物供給強化拠点施設整備事業について(2) 畜産(山羊)振興拠点基本計画策定事業について、以上を伺います。

A 玉城勝 農林水産部長

(1) 農水産物供給強化拠点施設整備事業は、現在、農水産物貯蔵流通等促進施設基本計画の策定に取り組んでおり、その中で冷凍冷蔵施設と併せて園芸農業型施設の整備を検討し、農水産物の安定生産、品質の保持を図ることのできる農水産物供給強化拠点施設として整備したいと考えています。事業スケジュールについては、令和4年度は、基本設計、用地の測量、土質調査、用地取得など。令和5年度は実施設計、造成工事など。令和6年度から建築工事等に着手し、現時点では令和8年3月末での事業完了を見込んでいます。(2) 畜産(山羊)振興拠点基本計画策定事業は、屠畜から加工処理、販売、流通、食文化の発信に加え、闘山羊やふれあい牧場などの観光や福祉資源としても活用可能なヤギの振興拠点に向けた基本計画を策定することを目的としています。内容は、現状と課題の整理、事例調査、ヤギ振興に関する方向性の検討、拠点形成計画等となっています。また、拠点形成のための補助メニューについても本事業において整理を行っていく予定です。

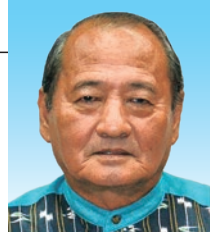
その他の
主な質問

- ◇施政方針について
- ◇漂着軽石について

その他の
主な質問

- ◇農業振興について
- ◇ヤングケアラーについて

畜産振興について



宮里 尚議員
☎090-5472-1174

Q 令和4年度施政方針の中で、「肉用牛飼養農家の経営の安定化に向けて、優良繁殖雌牛導入の支援を行います。」とありますが、その詳しい内容について伺います。

A 玉城勝農林水産部長

施政方針で示しております優良繁殖雌牛導入の支援とは、沖縄振興特別推進交付金、いわゆる一括交付金を活用して実施しております「優良繁殖雌牛導入事業」のことで、本市においては平成27年度から当該事業を実施しています。本事業は、優良な血統かつ発育良好な雌牛を県内外の家畜市場より導入し、導入した雌牛から生まれた子牛が市場で高く評価されることで高額で取引されたり、雌の子牛については母牛として自家保留することで改良を促進し、農家の経営基盤強化を図ることを目的として実施しています。事業内容は、1頭当たり50万円を上限とし、雌牛導入経費の一部を補助しており、補助率は50%以内です。補助対象となる導入経費の内訳は、牛本体の競り価格、陸及び船舶輸送費、輸送保険料等となっています。牛飼養農家については、若い年齢の農家が増えてきており今後の成長も期待できることから、県や関係機関と連携して畜産の振興を図っていききたいと考えています。

その他の
主な質問

- ◇市道志味屋線と市道中山線の交差点改修及び道路照明等の適正設置について
- ◇国立自然史博物館誘致アクションプランについて

施政方針より



比嘉 勝彦議員
☎090-1518-5640

Q (1) Parki PFI制度の導入による21世紀の森公園の魅力向上に資する取組と大型遊具の導入に向けた取組とあるが、詳細を伺います。

(2) 総合交通ターミナルの整備や中心市街地の再開発、名護漁港の機能集約化とあるが、市街地の再開発は、地域の合意形成が重要と思われます。具体的な構想と合意形成に向けた進め方を伺います。

A 棚橋邦晃企画部長

(1) 令和3年度は民間事業者が実際の集客性や採算性を確認する実証実験として、11月から12月の期間にトライアル・サウンディングを実施し、併せて民間事業者及び関係団体へのヒアリングや市民アンケート等による公園の課題やニーズの把握を行いました。令和4年度に夏のシーズンにもトライアル・サウンディングを実施することで、年間を通じた公園の集客性や採算性の把握につなげます。令和5年度は、事業者の選定をし、整備の着手を予定しています。大型遊具は、市民アンケートなどでニーズが高いことが把握できました。隣接する旧児童センターが老朽化に伴い取り壊されることから、その用地を活用し、導入検討を具体的に進めたいと考えています。

(2) 市街地の再開発の具体的な取組として、令和4年度から再開発に向けた基礎調査を実施し、関係機関との調整、住民・地権者への説明会や意見交換を通じて合意形成を図ります。

その他の
主な質問

- ◇「公立沖縄北部医療センター」の進捗について
- ◇名護市新設廃棄物処理施設について

畜産農家(牛とヤギ)の支援について



長山 正邦議員
☎080-3717-9561

Q (1) どのような支援を行っているのか、(2) 畜産農家の育成について、今後どのように取り組んでいくのか、以上を伺います。

A 玉城勝農林水産部長

(1) 牛農家へは、「優良繁殖雌牛導入事業」、「子牛生産育成事業」、「優良繁殖雌牛保留事業」などを行っています。令和3年度は、優良繁殖雌牛導入事業で32頭の導入支援を行い、補助金を交付します。子牛生産育成事業は、生産頭数1頭につき1万円を補助しており、優良繁殖雌牛保留事業は、各農家が所有する繁殖雌牛から生まれた雌子牛のうち、改良増進に資する優良な雌牛であると認定した雌牛を農家が保留する場合に1頭当たり8万円を補助します。ヤギ農家には、2事業を実施しています。1つ目は「優良山羊貸付事業」で、山羊生産組合に対し、組合員が選定した優良なヤギを市が購入し、組合員に貸付けします。2つ目は「優良種畜導入事業」で、ヤギ購入費用に対して25%を補助し、補助額の上限は1頭当たり2万5,000円です。

(2) 牛農家へは、新規就農者に関する事業や従前から実施している事業を引き続き実施しながら、県やJAなどの関係機関とも連携し、牛農家の育成を図りたいと考えています。ヤギ農家については、令和4年度に実施する予定の山羊振興拠点基本計画策定事業において、今後のヤギ農家育成に必要な施策を検討したいと考えています。

市政運営について



宮城 さゆり議員
☎090-9786-7321

Q 介護職員の処遇改善について伺います。

A 荻堂 盛邦 福祉部長

国の令和3年度補正予算において「介護職員処遇改善支援補助金」が新たに開始しています。直接利用者に介護サービスを提供する職員を対象として、収入の3%程度、月額9,000円のベースアップに必要な交付率を設定し、事業所の総報酬にその交付率を乗じた額を支給するために、補助額の3分の2以上を介護職員のベースアップに使用することが交付要件として追加されており、令和4年9月までを対象期間としています。令和4年9月以降もベースアップを維持するため、10月以降は新たに加算として事業所に継続して支給する予定となっています。

Q 宮城 さゆり 議員

市の独自の処遇改善等を検討することはできないか伺います。

A 荻堂 盛邦 福祉部長

今後介護従事者への処遇改善を継続的に進める中で、その事業の対象となる事業者やそれ以外の事業者からも相談や意見が寄せられるものと思われまます。その相談や意見、処遇改善の進捗も踏まえ、市として何が支援できるのか。また、そのために何が必要なのか、総合的に検討を重ねたいと考えています。

その他の主な質問

- ◇ 待機児童の解消に向けた取組について
- ◇ 道路整備プログラムに基づくトンネルや橋梁の補修や架け替えに向けた取組について

キャンプ・シュワブによる基地被害について



大城 敬人議員
☎090-9595-1353

Q (1) 市長が国に要請した航空機騒音及び爆発音の被害に関連して、久志農業用ダム周辺離着陸帯の撤去について国に要請していただきたい。

だきたい。なぜなら県立農業大学校移設予定地はガンダーから500メートルの近距離にあり、オスプレイによる夜間の訓練飛行が頻繁に行われるため、学習環境が著しく阻害されるおそれがあります。(2) 久志三区周辺の住宅及び学校上空での飛行訓練の禁止を申し入れてもらいたい。(3) 久志区の住宅上空で機銃の銃口を住民地域に向けた飛行訓練に対する抗議と飛行禁止を強く申し入れていただきたい。

A 渡具知 武豊 市長

(1)、(2)、(3)は関連するので、一括でお答えします。これまで関係閣僚と面会する機会において、キャンプ・シュワブ内の離着陸帯の撤去を要請しており、特に沖縄工業高等専門学校に近いフェニックスについては、優先的に実施するよう求めてきました。また、沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会の要請においても、キャンプ・シュワブ内のフェニックス及びガンダーの使用中止など、住宅地上空の飛行を回避する対策について求めています。沖縄県立農業大学校は宜野座村松田に移転することが決定しており、離着陸帯ガンダーの撤去を優先して求めることについては、必要に応じて同大学校に係る沖縄県や宜野座村と調整の上、国に要請することなどを検討したいと考えています。

その他の主な質問

- ◇ 辺野古新基地建設について
- ◇ 三原区ちばる事業について

農業振興について



小濱 守男議員
☎090-1948-7569

Q (1) 源河区における畑地かんがい施設導入の進捗状況について伺います。(2) 既存の土地改良の勾配修正事業について、県内及び

他都道府県の取組状況と市内で該当すると思われる地域・箇所を伺います。

A 玉城 勝 農林水産部長

(1) 県より市へ依頼のあった源河水利施設導入準備会より提出された受益者仮同意資料の確認作業を終え、令和3年7月に県へ提出しています。現在、県北部農林水産振興センターより源河地区水文調査委託業務が発注され業務履行中と伺っています。(2) 水質保全対策事業は、農地及びその周辺の土地の土壌流出を防止し、農村環境の保全に資することを目的に開始され、勾配抑制、グリーンベルト、排水路、沈砂池などの耕土流出防止対策を実施する事業です。令和2年度、県内では、県が主体となり実施している箇所は宜野座村2地区、伊是名村1地区、糸満市2地区、久米島町1地区、石垣市2地区の計8地区です。市町村などが主体で実施している箇所は久米島町4地区です。また、令和3年度より大宜味村の1地区で県主体で事業実施中です。この事業は沖縄県と鹿児島県のみで実施できる事業となっており、鹿児島県については資料を持ち合わせていません。市内で、計画が上がっているのは屋我地域です。令和4年2月2日に屋我地支部区長会にて、県から事業導入に向け地元への聞き取り調査が行われています。

その他の主な質問

- ◇ 道路行政について
- ◇ 漁業振興について

市営住宅の連帯保証人廃止について



金城 善英 議員
☎54-1259

の連帯保証人廃止の動きもあります。
Q 2018年3月に国土交通省は自治体に入居要件から連帯保証人規定を外すよう要請しております、県や県内市町村

A 富山 賢 建設部長

①市営住宅に係る連帯保証人の現状は、市営住宅に入居する際の手続として名護市営住宅設置及び管理条例第12条に規定されており、「入居を許可された者と同程度以上の収入を有する者で、市長が適当と認める連帯保証人1人の連署する請書を提出すること。」を入居の条件としています。しかし、入居希望者の努力にもかかわらず連帯保証人が見つからない場合は、条例の規定に基づき免除しています。課題は、連帯保証人を廃止した場合、滞納整理への影響や入居者の方の死亡などによる残置物処理、退去修繕費の請求先などです。応募資格は、住宅に困窮する低額所得者を入居の対象としており、公営住宅法の目的に沿ったものであると考えています。**②**全国的に公営住宅の保証人廃止の条例改正が広がりを見せている中、名護市においても、保証人廃止の条例改正案を令和4年6月定例会に上程できるよう取り組んでいます。

その他の主な質問

- ◇子育て、教育、女性の働く環境支援について
- ◇名護湾沿岸のまちづくりの推進に係る「レクリエーションゾーン」の魅力向上と大型遊具の導入の取組について

気を抜くことなくコロナ対策強化について



仲本 ちあき 議員
☎090-9585-5258

Q 感染者、濃厚接触者の自宅療養等に係る市当局の対応について伺います。

A 仲本 太 市民部長

自宅療養者は、家族等の支援が得られない、インターネット宅配などにより独自で食料等の調達ができない状況がある場合は、県の配食支援サービスが紹介されます。しかし、県内の感染状況により申請からサービス提供までに時間を要するなどの状況があったことから、名護市においても県のサービスが開始されるまでの間を補完する自宅療養者の食料支援を実施しています。当該事業は、令和3年9月15日に開始し、その後、感染状況が落ち着いてきたことから10月末に一旦休止し、年末からの感染再拡大を受け12月29日に再開しています。また、年末年始の県内、名護市における感染急拡大を受け、新型コロナウイルス感染症により健康に不安を感じる市民に安心していただけるよう、1月19日に健康増進課内に専用電話回線による「臨時健康相談窓口」を開設しました。臨時電話健康相談の主な内容は、PCR検査の必要性や検査機関の問合せ、発熱外来の受診に関するもののほか、PCR検査機関、保健所からの連絡の時期、今後の対応方法についての相談もありました。現在は県のコールセンターの回線が増設され、市内の感染状況も急激な増加がないこともあり、相談件数は減少しています。

その他の主な質問

- ◇公立沖縄北部医療センター開設に向けた取組について
- ◇子どものひきこもり対策について

名護ににぎわいを取り戻すまちづくりから



岸本 直也 議員
☎090-2398-9212

Q 「日本の春はここから始まる」、名護さくらのまち推進事業について伺います。

A 平得 薫 地域経済部長

名護さくらのまち推進事業の取組内容は、名護さくら祭りメイン会場となっている名護城へカンヒザクラを植栽し、既存桜の剪定、朽木の伐採、防腐処理などの管理を行い、令和3年度に同事業で植栽したカンヒザクラの維持管理に取り組みたいと考えています。主な事業箇所は、幸地川沿い旧キタボウリングセンターから名護城公園南口、名護城公園南口から名護神社、名護城公園天上展望台東斜面及び桜の園周辺となっています。市のシンボルでもある桜の安定的な開花を促し、観光客の誘客へつなげ、市民が誇れる名護城の「万本桜」の復活に取り組んでいきたいと思っています。

Q 岸本 直也 議員

令和3年度の事業内容についてお聞きします。

A 平得 薫 地域経済部長

名護さくらの会を中心として幸地川沿いに桜を114本植栽し、既存の桜の維持管理を19本、既存桜撤去を114本やっています。名護城階段で苗木15本、桜の木3本の植え付け、既存桜の伐採、剪定等を実施しています。

その他の主な質問

- ◇中心市街地の再開発、名護漁港の機能集約化について
- ◇東江地内・山手線街路整備事業について

再編交付金事業について



仲村 善幸 議員
☎090-1084-3734

Q 令和4年度の再編交付金事業は再編交付金ありきで計上したのか。通常はどのようなメニューがあるのか説明を求めます。

A 棚橋 邦晃 企画部長

担当部署は、通常の補助メニューがないか国や県の担当者へ相談し、国や県の通常メニューが活用できるものは基本的にそのメニューを活用します。一方で、補助の対象内容やスケジュール、予算規模の関係などから通常のメニューでは実施できない事業もありますので、そのような場合は企画部に相談し、再編交付金や一括交付金、調整交付金などの活用を検討します。しかし、これら交付金においても活用できない事業の場合は、総務部に一般財源が使えないか相談し、財源を探します。企画部においては、担当している各種交付金の配分額を有効に活用するため、どの事業にどの財源を活用することが妥当であるかを検討し、調整した上で予算を計上します。なお、基本的に再編交付金で行っている事業は通常メニューが活用できない等の理由がありますが、例えば本市で実施していることも医療費助成事業は、沖縄県こども医療費助成事業を活用した上でその対象外となっている部分について再編交付金を活用したり、幼保助成事業は、国の子どもための教育・保育給付費や子育てのための施設等利用給付交付金を活用した上で対象外となっている部分について再編交付金を活用しています。

その他の主な質問

- ◇ 新基地建設について
- ◇ 施政方針について

名護市武道場建設について



島袋 力 議員
☎090-1949-4967

Q 現在の進捗状況及び今後の対応について伺います。

A 平得 薫 地域経済部長

武道場整備については、武道関係団体より過去数回にわたる要請があり、平成13年度及び平成26年度に名護市議会民生教育委員会にて、陳情が採択された経緯があります。長年市民からの要望でありました武道場の整備は、今年度より基本計画に着手したところです。名護市武道場整備事業の今年度の取組として、市内の武道活動を取り巻く現状の調査、施設の機能・規模・方針、整備位置等の基本的な考え方を定める「名護市武道場基本計画」の策定を進めています。基本計画の策定に当たっては、市内で活動を行う各武道関係団体の代表者や本市のスポーツ推進計画の有識者から構成される懇話会を設置し、各武道における意見を聴取しました。現在、その懇話会にていただいた提言や市内における武道活動状況等の調査を基に策定内容を取りまとめ、精査しています。なお、令和4年度に基本設計業務に着手する予定となっています。

Q 島袋 力 議員

どのような利用の検討をされていますか。

A 平得 薫 地域経済部長

日頃の個人練習、団体練習や地域の大会、合宿などでの利用を検討しています。

その他の主な質問

- ◇ 通学路の状況について
- ◇ 福祉行政について

施政方針について



金城 隆 議員
☎090-3794-7810

Q (子育て・教育、女性の働く環境支援)より(1)小規模保育施設の整備計画の状況について伺います。(2)多世代交流を可能にする複

合施設の整備に向けての具体的な取組について伺います。

A 比嘉ひとみ こども家庭部長

(1)待機児童の多いゼロ歳から2歳児までの児童を対象とした小規模保育事業所の整備について、令和2年度から取り組んでまいりました。令和2年度には公募にて小規模保育事業所2園を選定し、令和3年4月1日に開所しています。令和3年度も3園を選定し、令和4年4月1日には2園が開所予定となっており、残り1園は5月頃に開所予定です。また、令和4年4月の待機児童数の状況を踏まえながら、小規模保育事業所1園の整備を予定しています。(2)令和2年3月、本市の子育て支援を推進していくための拠点となる「名護市(仮称)子育て支援交流施設整備基本構想」の策定を行いました。令和3年度に事業名を「多世代交流施設整備事業」に変更し、相談機能や子どもの居場所等の基本構想の内容を踏襲しつつ、高齢者までの幅広い世代の方々が利用できる施設を想定し、基本計画の策定を進めています。令和4年度に用地取得、建築及び造成・外構の基本設計に取り組み、令和5年度にそれぞれの実施設計等を行い、令和6年度に造成・外構工事、令和7年度には建築工事等に着手し、令和8年度の供用開始を目標に取組を進めています。

その他の主な質問

- ◇ 農業行政について
- ◇ 地域からの要望について

第301回(2月) 名護市議会臨時会議案処理結果

事案番号	件名	議決月日	処理結果
議案第2号	土地の取得について(名護市新設廃棄物処理施設用地)	2月17日	原案可決

第206回(3月) 名護市議会定例会議案処理結果

事案番号	件名	議決月日	処理結果
議案第3号	名護市議会議員及び名護市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の制定について	3月28日	原案可決
議案第4号	職員のサービスの宣誓に関する条例及び名護市火入れに関する条例の一部を改正する条例の制定について	3月28日	原案可決
議案第5号	名護市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	3月28日	原案可決
議案第6号	名護市コミュニティ施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	3月28日	原案可決
議案第7号	指定管理者の指定について(豊原区民広場)	3月28日	原案可決
議案第8号	名護市消防団員の定員、任免、服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	3月28日	原案可決
議案第9号	市道路線の廃止について(大小堀線)	3月28日	原案可決
議案第10号	市道路線の認定について(大小堀線)	3月28日	原案可決
議案第11号	市道路線の認定について(大小堀1号線)	3月28日	原案可決
議案第12号	指定管理者の指定について(名護市二見以北地域交流拠点施設)	3月28日	原案可決
議案第13号	名護市新設廃棄物処理施設敷地造成工事請負契約について	3月3日	原案可決
議案第14号	名護市新設廃棄物処理施設建設工事請負契約について	3月3日	原案可決
議案第15号	中山第四市営住宅新築工事請負契約について	3月28日	原案可決
議案第16号	権利の放棄について	3月28日	原案可決
議案第17号	令和4年度名護市一般会計予算	3月28日	原案可決
議案第18号	令和4年度名護市国民健康保険特別会計予算	3月28日	原案可決
議案第19号	令和4年度名護市介護保険特別会計予算	3月28日	原案可決
議案第20号	令和4年度名護市後期高齢者医療特別会計予算	3月28日	原案可決
議案第21号	令和4年度名護市第三地区土地区画整理事業特別会計予算	3月28日	原案可決
議案第22号	令和4年度名護市農業集落排水事業特別会計予算	3月28日	原案可決
議案第23号	令和4年度名護市水道事業会計予算	3月28日	原案可決
議案第24号	令和4年度名護市下水道事業会計予算	3月28日	原案可決
議案第25号	令和3年度名護市一般会計補正予算(第13号)	3月3日	原案可決
議案第26号	物品の購入について(スポーツコンベンション施設管理用備品)	3月17日	原案可決
議案第27号	令和3年度名護市一般会計補正予算(第14号)	3月17日	原案可決
議案第28号	令和3年度名護市国民健康保険特別会計補正予算(第5号)	3月17日	原案可決
議案第29号	令和3年度名護市介護保険特別会計補正予算(第3号)	3月17日	原案可決
議案第30号	令和3年度名護市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	3月17日	原案可決
議案第31号	令和3年度名護市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	3月17日	原案可決
議案第32号	令和3年度名護市下水道事業会計補正予算(第2号)	3月17日	原案可決
議案第33号	名護市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について	3月28日	原案可決
議案第34号	名護市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例の制定について	3月28日	原案可決
報告第1号	専決処分した事件の報告について(市長の専決事項の指定による処分)	3月28日	報告済
同意第1号	監査委員の選任について	3月17日	同意
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について(古堅富美子氏)	3月28日	適任
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦について(島袋道子氏)	3月28日	適任
諮問第3号	人権擁護委員候補者の推薦について(比嘉美佐江氏)	3月28日	適任
諮問第4号	人権擁護委員候補者の推薦について(玉城政光氏)	3月28日	適任
諮問第5号	人権擁護委員候補者の推薦について(岸本喜代美氏)	3月28日	適任
諮問第6号	人権擁護委員候補者の推薦について(玉城哲也氏)	3月28日	適任

第206回(3月) 名護市議会定例会議案処理結果

事案番号	件名	議決月日	処理結果
諮問第7号	人権擁護委員候補者の推薦について(金城勝美氏)	3月28日	適任
諮問第8号	人権擁護委員候補者の推薦について(翁長久美子氏)	3月28日	不適任
意見書案第1号	ロシア連邦によるウクライナ侵略に強く抗議し、即時停戦、撤退と平和的手段による早期解決を求める意見書	3月3日	原案可決
意見書案第2号	県立高校新入学生への学習端末(タブレット・PC等)の公費負担を求める意見書	3月28日	原案可決
意見書案第3号	日米地位協定に違反した提供訓練区域外での訓練の禁止を求める意見書	3月28日	原案可決
決議案第1号	ロシア連邦によるウクライナ侵略に強く抗議し、即時停戦、撤退と平和的手段による早期解決を求める決議	3月3日	原案可決
決議案第2号	県立高校新入学生への学習端末(タブレット・PC等)の公費負担を求める決議	3月28日	原案可決
決議案第3号	日米地位協定に違反した提供訓練区域外での訓練の禁止を求める決議	3月28日	原案可決
請願第3号	現集落センターにかわる地域交流拠点施設建設について	3月28日	継続審査
陳情第2号	為又区公民館建設について	3月28日	継続審査
陳情第4号	港区公民館建設について	3月28日	継続審査
陳情第8号	幸喜区公民館の建設について	3月28日	継続審査
陳情第61号	屋我地ビーチ保安林全面解除について	3月28日	継続審査
陳情第62号	防犯カメラ設置に関することについて	3月28日	継続審査
陳情第77号	水源基金創設に関する要請決議について	3月28日	継続審査
陳情第81号	辺野古新基地に陸上自衛隊の離島防衛部隊「水陸機動団」を常駐させることについて	3月28日	継続審査
陳情第88号	三共地域の騒音被害に対する傾斜配分について	3月28日	継続審査
陳情第90号	名護市コミュニティバスに関することについて	3月28日	継続審査
陳情第92号	キャンプ・シュワブゲート前構築物等の撤去、違法駐車取締りに関する	3月28日	継続審査
陳情第93号	屋我地ビーチキャンプ場前小島を占拠する不審者についてのお願いについて	3月28日	継続審査
陳情第101号	稲嶺地区所在採卵農場への事業導入について	3月28日	継続審査
陳情第102号	12歳以上の新型コロナワクチン接種に関することについて	3月28日	審査不要
陳情第106号	名護市ちばる地域提案事業助成金交付要綱に特例規定の追加を求めることについて	3月28日	継続審査
陳情第107号	羽地内海のしゅんせつ及び軽石の除去に関することについて	3月28日	継続審査
陳情第112号	公衆道路・路線の改善を求めることについて	3月28日	継続審査
陳情第113号	多面的機能支払い交付金について	3月28日	継続審査
陳情第114号	選択的夫婦別姓の法制化を求める意見書の提出を要望することについて	3月28日	継続審査
陳情第115号	保育料、こども医療費、学校給食費の無償化は再編交付金以外の予算で行うことを求めることについて	3月28日	継続審査
	北部基幹病院建設推進に関連する問題等について	3月28日	継続審査
	名護市が処分した土地(旧消防庁舎等跡地)の売買等の調査について	3月28日	継続審査
	広報広聴委員会の報告について	3月28日	報告済

第206回(3月) 定例会議案処理結果(全会一致を除く賛否一覧)

事案 番号	件名	議決 月日	処理 結果	出席者 数	表決者 数	賛成者 数	反対者 数	礎之会										にぬふあぶし名護				市民ネット		公明		無会派					
								島袋 力	長山 正邦	大浜 幸秀	仲尾 ちあき	金城 さゆり	宮城 尚	宮里 拓也	比嘉 安秀	比嘉 忍	岸本 直也	比嘉 勝彦	平 光男	神山 正樹	小濱 守男	比嘉 祐一	川野 純治	石嶺 康政	翁長 久美子	仲村 善幸	金城 善英	大城 秀樹	吉居 俊平	東恩納 琢磨	大城 敬人
議案 第17号	令和4年度 名護市一般会計予算	3月 28日	可	25	24	16	8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	議長	×	×	×	
議案 第27号	令和3年度名護市一般会計 補正予算(第14号)	3月 17日	可	25	24	15	9	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	×	×	×	×	○	議長	×	×	×
諮問 第8号	人権擁護委員候補者の推薦 について(翁長久美子氏)	3月 28日	否	25	23	11	12	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	退	○	×	議長	○	○	○

可…可決、否…否決、○…賛成、×…反対、欠…欠席、退…退席、一…不明 ※議長は採決に加わりません。(可否同数の場合を除く)

※諮問第8号については、翁長久美子議員に係る諮問のため地方自治法第117条の規定により除斥となり、翁長久美子議員は退席となった。

第302回(4月) 名護市議会臨時会議案処理結果

事案番号	件名	議決月日	処理結果
議案第35号	名護市観光情報センターの設置及び管理に関する条例の制定について	4月21日	修正可決
議案第36号	名護市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	——	審議未了
議案第37号	令和4年度名護市一般会計補正予算(第1号)	4月21日	原案可決
報告第2号	専決処分した事件の報告について(名護市税条例等の一部を改正する条例)	4月21日	承認
報告第3号	専決処分した事件の報告について(名護市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	4月21日	承認

要請行動

意見書案第3号 日米地位協定に違反した提供訓練区域外での訓練の禁止を求める意見書



とき 令和4年4月12日 ところ 外務省沖縄事務所



とき 令和4年4月12日 ところ 沖縄防衛局

意見書案第2号 県立高校の新入学生の学習端末(タブレット・PC等)の公費負担を求める意見書・決議 決議案第2号



とき 令和4年4月19日 ところ 沖縄県教育委員会



とき 令和4年4月19日 ところ 沖縄県議会

名護市議会映像配信について

定例会及び臨時会の本会議の様子をインターネットで生中継及び録画で配信しております。
視聴方法は名護市議会ホームページに掲載しております。
議場まで足をお運びいただけない方はこちらから視聴いただけます。

名護市議会 映像配信

検索



No. 136

令和4年
6月1日発行

なご市議会だより

広報広聴委員会広報部会

議会報編集委員

長山 正邦/大浜 幸秀/吉居 俊平

●発行/名護市議会

●印刷/株式会社琉球若草 〒905-2172 沖縄県名護市字豊原221番地38 みらい5号館オフィス109 TEL.0980-43-0792